

第1号様式

村県民税・固定資産税  
国民健康保険税・介護保険料

# 減免申請書

平成 年 月 日

玉川村長

住所 \_\_\_\_\_ 印  
氏名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

平成23年東日本大震災により被害があったため、減免を受けたいので下記のとおり申請します。

記

り災証明書の受付番号 \_\_\_\_\_ ※住宅・家財による申請の場合は必ず記入してください。

該 当 税 目 等	村県民税 ・ 固定資産税 ・ 国民健康保険税 ・ 介護保険料 ※ 申請する税目及び料金に○を付けてください。 ※ 国民健康保険税及び介護保険料に該当する方は、裏面の備考欄についても記入してください。				
	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 半壊 ・ 一部損壊 ※ 住宅の被害程度については、り災証明書の判定により○を付けてください。 地震保険金等の受取がある場合はその金額を記入してください。 ( _____ 円)				
住 宅	所在地	_____			
	構造	造 葺 階建	床面積	取得年月日	_____
※ 被害のあった家屋が複数ある場合には裏面に記入してください。					
家 財	被害の程度	家財の損害程度が概ね _____ %			
	品名及び規格	購入価格	購入した年	損害の程度	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
	_____	円	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)	
地震保険金等の受取がある場合はその金額を記入してください。 ( _____ 円)					
事 業 用 償 却 資 産	被害の程度	償却資産の損害程度が概ね _____ %			
	資産区分	細目	取得年月日	数量	損害の程度
	_____	_____	_____	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)
	_____	_____	_____	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)
	_____	_____	_____	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)
	_____	_____	_____	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)
	_____	_____	_____	_____	全損 ・ 修理 ( _____ 円)
地震保険金等の受取がある場合はその金額を記入してください。 ( _____ 円)					

注(1) 畳、ふすま、障子、床暖房設備、浄化槽、便器、浴槽、ボイラー等は住宅に含まれ家財ではありません。  
 注(2) 家財には、貴金属類、書画、骨とう、美術工芸品等で生活に必要な程度を超えるものは含まれません。

(裏面)

東日本大震災により農作物等に被害を受けた場合に記入してください。 また、区分に記載のない農作物等に被害を受けた場合は、空欄に追加してください。					
農 作 物	区 分	平 年 の 作 付 面 積 等 a	被 害 面 積 等 a	減 収 額 (減収見込額) 円	補 償 金 額 円
	田	被害の状況：			
	専 用 野 菜	被害の状況：			
	自 家 用 野 菜	被害の状況：			
	雑 収 入	被害の状況：			
		被害の状況：			
		被害の状況：			
家 屋	家 屋 構 造	床 面 積	取 得 年 月 日	損 害 の 程 度	
	造 葺 階 建	m <sup>2</sup>		全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊	
	造 葺 階 建	m <sup>2</sup>		全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊	
	造 葺 階 建	m <sup>2</sup>		全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊	
	造 葺 階 建	m <sup>2</sup>		全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊	
	造 葺 階 建	m <sup>2</sup>		全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊	
そ の 他	死亡 ・ 生活保護(生活扶助) ・ 障害者 ※ 震災により、死亡・生活保護法の生活扶助受給者・障害者となったときは、○を付けてください。				
備 考	国 保	国民健康保険税の申請をする場合は、右に記号番号及び世帯主氏名を記入してください。		記 号 番 号	世 帯 主 氏 名
	介 護 保 険 料	介護保険料の申請をする場合は、右に被保険者番号及び要介護認定の有無を記入してください。 ※世帯内に第1号被保険者が複数人いる場合、それぞれ申請書が必要になります。		被 保 険 者 番 号	要 介 護 認 定 有 ・ 無
考					

注(3)東京電力福島第一原子力発電所の事故による出荷制限や風評被害などでの減収については、今回の減免の対象ではありません。